

新しい総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）が始まります

4月から始まる新しい総合事業では、要支援1・2の人のデイサービス、ホームヘルプサービスが移行されます。デイサービスや、ホームヘルプサービスは4月から利用できなくなるのではなく、サービスの種類が増えることで、その人に応じた適切なサービスが利用できるようになります。

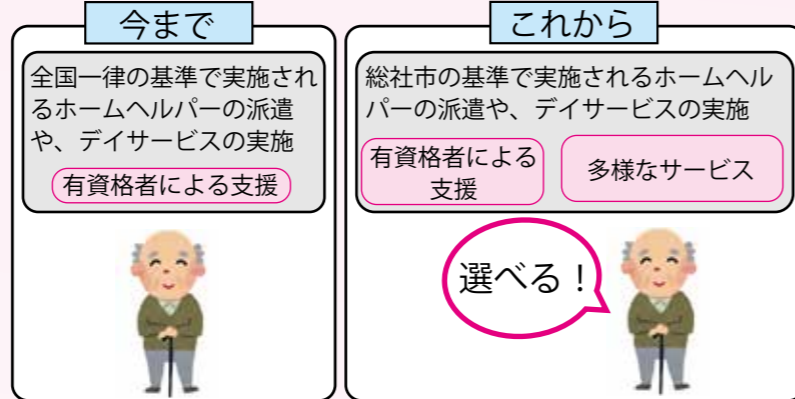
また、多様なニーズに応じた支援を行うため、市独自のサービスの提供も始まります。

■要支援1・2の人のデイサービス、ホームヘルプサービスが移行されます

今までは国の基準でホームヘルパーの派遣やデイサービスを行ってきました。

これからは、総社市の定める基準でサービスの提供を行います。

- 1) サービスの内容や料金が多様化
- 2) 住民主体のサービス実施
- 3) サービス利用手続きの一部簡素化
- 4) 「参加」、「活動」の視点を取り入れた介護予防を促進



■新しい地域支援事業が始まります

一人ひとりの多様なニーズに合わせて、市独自のさまざまなサービスの提供を行っていきます。

必要とされる支援を必要なだけ行うことで、介護費用の効率化が図れ、健全な介護保険の運営を行うことができます。

- 個々の課題を把握し、自立した生活を維持するためのサービスの提供
- 生活を支援するサービスの充実
- 生涯現役で活躍できる
- 住民が主体となった支援体制づくり
- 一人ひとりにあった介護予防の推進
- 地域住民による見守り支援体制



自立した生活を送るため、地域包括支援センターが一人ひとりに合った介護予防を支援します

そうじゃみんなで見守るネットワーク

協力事業所ステッカーが完成

誰もが住み慣れた地域で安心して生活できる地域社会の形成を目的として、総社市と企業・事業者が連携して、地域の高齢者・障がい者・児童などを見守る「そうじゃみんなで見守るネットワーク」を広げています。

このたび、岡山県立大学の共同研究として協力事業所のステッカーデザインを、デザイン学部造形デザイン学科4年生の三浦佳代子さんが作成しました。今後、市内協力事業所などに掲示され、総社市のネットワークのシンボルとして目にすることになります。

問い合わせ 長寿介護課 地域ケア推進係 ☎8373



完成したステッカー

SOSメールを使った認知症SOS声かけ訓練を実施します

市では、認知症の人とその家族の支援として、「SOSメール」の登録を推進しています。

認知症ボランティアの協力により2月17日(金)、認知症の人が行方不明になった場合を想定した、「認知症SOS声かけ訓練」を実施します。

参加希望者は、SOSメールに登録して訓練に参加してください。

- 日時 2月17日(金)、午前10時から11時30分まで
- 場所 市役所周辺
- 問い合わせ 長寿介護課 地域ケア推進係 ☎8373



SOSメール登録QRコード

要支援1・2の人の

1人ひとりのニーズに応じた デイサービス、ホームヘルプサービス に移行します



平成27年の介護保険制度改正に伴い、新しい総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）が創設され、総社市でも4月から一人ひとりに合わせたサービスを開始します。

新しい総合事業は、65歳以上の皆さんの介護予防と日常生活の自立を支援することを目的としています。高齢者が住み慣れた地域で、自分らしく生きがいをもって暮らすために、地域全体で支え、積極的に健康づくりや介護予防に取り組みましょう。

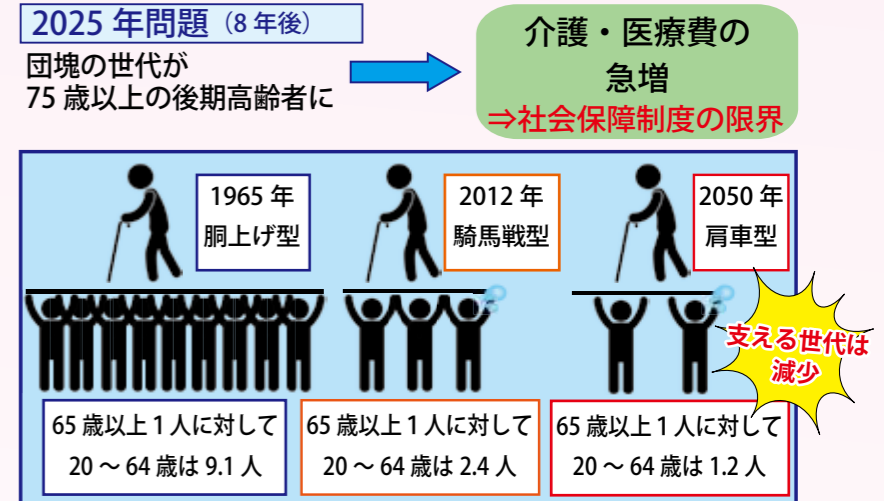
現在サービスを利用している人は、認定更新時にケアマネジャーと相談しながら、総社市基準によるサービスに移行していきます。

問い合わせ 長寿介護課地域ケア推進係 ☎8373

介護保険制度改正の背景

団塊の世代が75歳以上となる2025年(8年後)には、一人暮らし高齢者や高齢者世帯、認知症高齢者の増加が予測されます。

高齢者ができるだけ住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会を実現するとともに、高齢者を社会全体で支え合う介護保険制度の持続可能性を高めていくことが求められています。



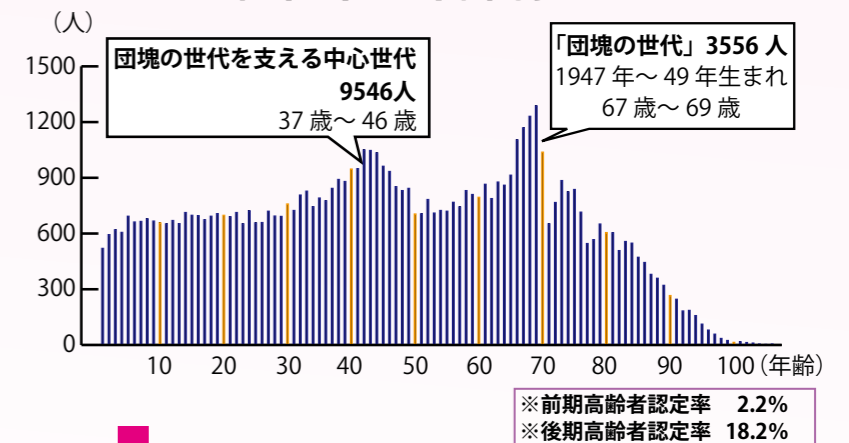
総社市の年齢別人口と要介護等認定者数

総社市の年齢別人口は右のとおりです。10年後、現在の社会保障制度では高齢者を支えることが難しくなると考えられます。

現状では、2025年の要介護等認定者数は平成28年と比べて24.2%増の4492人まで増えると見込まれています。担い手の減少と認定者数の増加が今後の課題です。

また、総社市は県内でも介護保険料基準額が低く月額5200円ですが、このままだと2024年には月額7800円に上昇することが予測され、保険料の推移を見ても制度改正の必要性が分かります。

総社市の年齢別人口 (H28.4月末時点)



高齢者が早期から介護予防に取り組むため、
 デイサービスとホームヘルプサービスを分類し、
 自分でできることを自ら行う、自立した生活を目指します